

『物流Weekly』連載原稿

「日本ロジファクトリーの物流ケース・スタディー」最終回

<タイトル>

「本質的な問題点の追求」

<本文>

在庫に対する責任部署を明確にすることから着手した。当然、物流部がその責任を負うことになった。物流部が責任を負う以上、責任を負える環境を作ることが必要となる。そのため、『物流部以外のメンバーは倉庫内に入ってならない』『PC在庫数の修正も行ってはならない』ということ徹底させた。これについては当然のように社内から猛反発されたが、在庫精度を向上させるためには必要不可欠であることをA社の経営陣に対して説明し、納得を頂いていたことであったため、半ば強引に進めていった。

また、物流部内の問題として挙がっていた出荷検品についても実施するようにした。これについても物流部の社員から反発が出たが、『得意先に対して商品を納める以上、最低限必要な業務』であることや、今後、『倉庫業として他社の物流業務を請け負えるレベルにまで向上させていきたい』という経営陣の考えがあることを伝え、進めていった。

いずれのケースについても、軌道に乗るまで多少の時間はかかったが、問題が発生した場合には、その都度、担当部署のメンバーを集め、解決策を決定していったことが予想よりも早く軌道に乗せることができた要因であると考えられる。また、出荷指示行数や未出荷行数、その割合については、毎日、ホワイトボードに貼り出し、全従業員の意識を在庫精度の向上に向けていったことも重要であった。当初は未出荷行数が一〇% 十五%と非常に高い数字になっていたが、物流部が在庫の責任を負える環境にした後、徐々に数字は下がっていき、三か月後には〇・一%を下回る数字にまで改善された。しかしながら、未出荷率は〇%であることが『当たり前』である状態にはまだなっておらず、さらなる改善が必要であることは言うまでも無い。

在庫が合っていないことが原因で多くの手書き作業が発生し、その結果、多くの人数が必要となり人件費が上がってしまっていたのである。人件費の削減という目的を達成するためには、本質的な問題である在庫の差異を解消しなければならない。A社の場合、在庫は合っていないことが当たり前になってしまっていたため、これを合わせることも、その後の作業を如何にしてスピー

ディに対応するかに焦点がずれてしまっていたのである。一つの問題に対して、その原因は何かを追究し、根本的な問題を解決していくことが物流業務に限らず、改善を行う際には必要である。

(本質的な問題点の追求 了)